

研究拠点形成事業 平成26年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学イスラーム地域研究機構
(マレーシア側) 拠点機関：	Asia-Europe Institute, University of Malaya
(アラブ首長国連 邦側) 拠点機関：	Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

2. 研究交流課題名

(和文)：多文化環境下における価値の交渉—イスラームとの共生に向けた発展的研究

(交流分野：地域研究、人文学、社会科学)

(英文)：Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Toward the Symbiosis from Islamic Area Studies

(交流分野：Area Studies, Humanities, Social Science)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.php>

3. 採用期間

平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

(1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：人間科学学術院・教授・店田廣文

事務組織：早稲田大学イスラーム地域研究機構

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Md. Nasrudin Md. AKHIR

協力機関：(英文) The Halal Science Center, Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学ハラール科学センター

(2) 国名：アラブ首長国連邦

拠点機関：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

(和文) ニューヨーク大学アブダビ校人文学部

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE

協力機関：(英文) Qatar University

(和文) カタール大学

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 「イスラームと多元文化主義」を基盤とした多文化研究の環境整備：3年間のアジア・アフリカ学術形成基盤事業を通し、マレーシアの多元文化主義からイスラームとの共生を考察した結果、イデオロギーとしての多文化主義の限界、多文化環境下に培われた共存の知恵という相反する側面が明らかとなった。これを基盤に、歴史的にイスラームを含む多文化環境を継続する東南アジア、20世紀末からオイルマネーによりイスラームの環境の中に外国人が加わり多文化環境に突入した湾岸、今後より多くのムスリムを迎え多文化環境が加速する東アジアという3つの多文化環境を射程として、研究環境の整備を行う。

2. イスラームに見るグローバリゼーション：ハラール（イスラームの行動規範）、国際移動、多国間対話の研究グループを組織し、イスラームにおけるグローバリゼーションを明らかにする。ハラールは、産業を巻き込み、教義や化学分析による規格化が進む中、多様な基準が成立しつつある。国際移動は、国境を越えた人の移動が加速する中で、マイノリティとしての文化や独自の価値がマジョリティの中に消失しつつある。多国間対話は、国際的連携が試行されているが、主権国家によるパワーポリティクスから踏み出せない。上記3地域の異なる多文化環境下にみられるグローバリゼーションと標準化の推移を検討する。

3. 価値交渉モデル：早稲田大学イスラーム地域研究機構は、文部科学大臣認定による共同利用共同研究拠点（イスラーム地域研究拠点）として、日本におけるイスラーム地域研究の中心として、「イスラームとの共生」を模索してきた。その結果、ムスリムと共生するための仮説として、1. 価値判断における曖昧性の担保、2. 価値観の多元化、3. 寛容性に基づいたお互いの容認を提起したい。本事業による3年間の共同研究を通してこれらの仮説を実証的に検証し、3つの仮説に基づいて、異文化間の価値観の交渉をモデル化した価値交渉モデルを提案し、イスラームとの共生に向けた発展的研究を遂行することが最終目標である。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成26年度から開始

平成23年度から25年度までの日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラ

ームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」を基盤としたイスラームとの共生に向けた発展的研究である。

7. 平成26年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム地域研究機構のパートナー・シップは平成20年のイスラーム地域研究・第一回国際会議から継続的に発展している。加えて、平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を通して、日本と東南アジアの研究協力体制は強化された。しかしながら、前3年間の研究においては、湾岸や西アジアについて予算上の限界のため十分に研究交流を重ねることができなかった。平成26年度には、ニューヨーク大学アブダビ校との協力により、東アジア、東南アジア、湾岸という地理的・文化的に三つ巴の形で、協力体制を構築することを目標とする。

<学術的観点>

平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義」を通して、イスラームとの共生モデルを構築するためには、3つの仮説に基づいて価値観の交渉過程をモデル化することの必要性が明らかとなりつつある。グローバル化が日々進行していく現代的状況において、互いの文化を尊重しながら、世界総人口の四分の一を抱えるイスラームとの共生を模索することは、重要な課題である。以下に4つの研究グループの平成26年度の学術的課題をまとめる。

ハラール ハラールの実践と制度化

ハラール研究は、文化/社会人類学・社会学・歴史学・国際政治学・法学・食品化学・応用生物学・情報学を含む文理融合型研究で、住民生活、国際貿易、規格化など現代のハラールについて多面的に考察すること特色とする。ハラールの規格化は曖昧性を除去し価値基準の一元化をもたらす一方で、それぞれの国や機関独自の規格化は価値基準の多様化を促進するという二面性を明らかにする点が重要である。平成26年度においては、それぞれの国や地域での実践と制度化の過程の差異を検証する。

国際移動 多文化環境下のマイノリティ

国際移動に関して、質的、量的な社会調査を通して住民の意見をくみながら、グローバルな世界の動向と繋げて考察する。マイノリティがどのようにして文化環境を維持し、またマジョリティが如何にして彼らと共存していくのかという側面を検討する。平成26年度においては、各国における移民・外国人政策を整理しつつ、移動者およびその周辺の人々の意識や生活実態を把握することを目指す。

多国間対話 国家による多文化への法的枠組みの整理

多文化の長い歴史をもちながらマハティール政権による多元文化主義により多文化環境が変質しつつあるマレーシアの状況を反省として、国家による多文化へ法的枠組み、イスラーム諸国連盟など国際的ネットワークにおける取り組みの歴史を整理し、多文化政策・多国間対話の今後のあり方を問う。平成26年度においては、東南アジア、東アジアと湾岸との交流・協力について、

外交、歴史や経済の視点が重要である。

居住環境 インド洋港市における多文化環境の歴史

西アジア、東南アジア、東アジアをつなぐインド洋に面する港市を対象に、建造物や都市に残された多文化の歴史を整理する。交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという歴史を紐解き、西アジア、東南アジア、東アジアの特殊性を明らかにする。一方で、イスラームという宗教が西アジアから海を通して東南アジア、東アジアへと伝わった時に、どのように共存を遂げたのかをまとめる。

<若手研究者育成>

本課題は、早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校、各大学のイスラーム研究者を中核として、本研究と関連をもつ他大学、他国の研究者も包含して、研究者ネットワーク構築を推進する。大学院生、ポストドクターなど若手研究者にも門戸を開き、ネットワーク型プロジェクトの形成と成果発信にかかる積極的な参加を呼び掛ける。

イスラーム地域研究あるいは関連領域を志す若手研究者にとって、多文化環境がもたらすダイナミズムに関わる諸問題は、重要な歴史的・現代的課題である。同時にそれらの諸問題への取り組みは、学際的アプローチが求められる分野でもある。翻って、本研究が形成しようとするネットワークは、日本（東アジア）、マレーシア（東南アジア）、アラブ首長国連邦（中東湾岸）を拠点と位置付け、アメリカなど広く他地域までをカバーして、研究者／専門領域／研究手法等を取り結ぶ。かかるネットワーク形成により共有される多様な対象、アプローチ、方法論に関する研究の発展に触れる機会は、若手研究者に視野の拡大をもたらす。加えて、自らの能力を発揮できるプロジェクトの形成や新研究領域を開拓する機会ともなり、さらなる成果発表が期待できる。

また、「共同研究・研究者交流」および「セミナーなど学術会合の開催」の運営に、教育連動型プロジェクトとしての機能を持たせる。本課題の位置付けを若手研究者に対して明確にする。さらに本課題は、教育・育成プログラム（および成果発信機会の拡大）としての役割をもつ。平成26年度においては、具体的には、個々のネットワーク構築の促進を基礎として、能動的コミットメントに基づく若手研究者主導のサブプロジェクトの形成・運営を目標とする。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

アジア・アフリカ地域は、世界のムスリム人口の9割を占める。国家としてイスラームを標榜する国も多く、中東や東南アジア島嶼部ではムスリムがマジョリティである。しかし、同じく同地域にありながらマイノリティとしてムスリムが存在する国も多い。また、イスラームとの共生の歴史を考える上で、本課題で注目する3地域で異なる多文化へのプロセスをたどることができる。マジョリティとマイノリティという視点を加えると、同地域一帯でイスラームとの共生は欠くことのできない重要な課題である。

イスラームとの共生を考えるうえで、本プロジェクトが拠点とする湾岸、東南アジア、東アジアは、イスラームとの関連および多文化環境に関してそれぞれ異なる3つのケースである。湾岸

では古くはアラブ人ムスリムが主流で、日本同様、民族的、宗教的に比較的限られた文化環境にあった。また、近代植民地という点から見ると、湾岸と東南アジアは植民地化され、マレーシアとアラブ首長国連邦に着目すれば、共にイギリス植民地であった。

当早稲田大学イスラーム地域研究機構は、人間文化研究機構イスラーム地域研究の中心拠点として、日本におけるイスラーム地域研究を牽引する役割を担ってきた。日本におけるムスリム人口は11万人とわずかではあるが、グローバル化の中、今後も増加する見込みで、かつ、観光産業、ハラール産業など、ムスリムとの共生は日本市場において必要性を急増している。日本において重要な当該課題に対する指針を考察することは、重要な社会貢献となる。

8. 平成26年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) ハラルの実践と制度化 (英文) Halal Practice and Institutionalization in Multicultural Circumstances				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) Yukari SAI・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive Director				
参加者数	日本側参加者数				18名
	(マレーシア)側参加者数				8名
	(アラブ首長国連邦)側参加者数				2名
26年度の 研究交流活動 計画	日本側の人類学専門の砂井紫里、湾岸の国際政治史を専門とする佐藤尚平、マレーシア側のマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院で国際関係論を研究している Md. Nasrudin Md. AKHIR 氏を中心に共同研究を行う。マレーシア・日本・中国・アラブ首長国連邦・イスラエル・インドネシア・欧米におけるハラール実践とその制度化について、食文化・観光・医療・科学・法・環境・の各分野から検討する。前課題「イスラームと多元文化主義」の共同研究できづいたネットワークおよび「食のハラール研究会」の取り組みを発展的に活用し充実させる。平成26年度は、各国におけるハラールの現状を整理し、制度化と人びとの日常生活での実践の実態を把握する。				
26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	近年のハラール産業のグローバルな展開にともない、中東湾岸地域においても、これまで「自明」であったハラールについての再検討が行われ始めている。各地域のハラールをめぐる人びとの営為の現状を明らかにし、東南アジアや欧米の移民社会の多文化環境において展開してきたハラールの制度化と比較検討を行うための基礎データを収集し、研究枠組みの共有をはかる。これによって次年度以降の発展的研究の土台を築く。				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 多文化環境下のマイノリティ				
	(英文) Minorities in Multicultural Circumstances				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 岡井宏文・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手				
	(英文) Hirofumi OKAI・Organization for Islamic Area Studies・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) TEY Nai Peng・Faculty of Economics and Administration・Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	12名			
	(マレーシア)側参加者数	5名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	1名			
26年度の 研究交流活動 計画	日本側の、滞日ムスリム研究専門の岡井宏文、社会学専門の店田廣文、マレーシア側の人口学・統計学専門のTEY Nai Peng 准教授、NG Sor Tho 上級講師を中心として研究交流活動を行う。主な対象地は、日本、マレーシア、アラブ首長国連邦とする。それぞれの地域における多文化環境の様相と、その環境下で生きる人々の関わり合いを検討する。特に、各国の多文化環境をめぐる制度的背景、マイノリティの意識、生活実態並びに文化環境の維持に注目する。平成26年度は、各国における移民・外国人政策を整理しつつ、移動者およびその周辺の人々の意識や生活実態を把握することを目指す。				
26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	平成26年度は、研究交流活動の初年度にあたる。 上記の交流活動計画を遂行し、基礎的なデータの共有と議論を通じて、各地の多文化環境の様相ならびに課題を明らかにする。異なる専門分野の研究者が参画するなかで、各国のマイノリティの法的・社会的地位を比較検討することによって、次年度以降本格化する発展的研究に向けた理論的枠組みや、調査研究の枠組みの共有が期待できる。				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 国家による多文化への法的枠組みの整理				
	(英文) Multilateral Dialogue—State and Multicultural Situation				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 福田 安志・早稲田大学イスラーム地域研究機構・上級研究員				
	(英文) Sadashi Fukuda・Organization for Islamic Area Studies・Waseda University・Senior Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE				
	Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Assistant Professor, Justin STEARNS				
参加者数	日本側参加者数	6名			
	(マレーシア)側参加者数	3名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	1名			
26年度の 研究交流活動 計画	マレーシアでは、マレー系のムスリムを中心としつつも中国系の国民などの非ムスリムも多く存在する。アラブ首長国連邦では、国民人口の数倍に及ぶ多数の外国人移民が存在し、アジアからの移民の数は数百万人に上る。日本でも、アジア諸国との交流が進み、多文化状況が進みつつある。それぞれの国では、国家による多文化への対応と多国間対話が大きな課題となっている。研究交流の初年度に当たる平成26年度は、各国における多文化状況の歴史的検討から着手し、対話の状況についても検討する。各国における多文化状況は国家形成過程や移民などの歴史を踏まえて形成されてきたものであり、研究交流では、歴史的な視角を交えた研究も実施し、多国間対話へとつなげていく可能性を探る。				
26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	国家による多文化への法的枠組みをめぐる状況は、マレーシアとアラブ首長国連邦では大きく異なっている。また、マレーシア、アラブ首長国連邦、日本を結んだ多国間対話や多文化対応の問題についての共同研究・研究交流は、日本ではこれまで実施されたことがない。平成26年度は研究交流の初年度であり、マレーシアとアラブ首長国連邦における状況を明らかにすることを通し、研究を進める上での共通の土台と研究枠組みについての認識の共有を進め、次年度の共同研究・研究交流につなげる。				

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) インド洋港市における多文化環境の歴史 (英文) History of multicultural environment in port-cities around Indian Ocean				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員 (英文) Naoko Fukami・Organization for Islamic Area Studies・Adjunct Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Yahaya Bin Ahmad・University of Malaya・Associate Professor Sabah Abboud Jasim・University of Sharjah・Professor				
参加者数	日本側参加者数	6名			
	(マレーシア)側参加者数	4名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	3名			
26年度の 研究交流活動 計画	インド洋の港市に注目して、多文化環境の歴史を調査する。アブダビ、ドバイ、杭州、長崎の都市調査を行い、3年間の共同研究で蓄積したペナンとマラッカのデータと比較を行う。また、アラブ首長国連邦における港市の考古学的発掘データを収集し、アラブ首長国連邦の港市における多文化環境をとらえなおす。				
26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	東アジア、東南アジア、西アジアのそれぞれの港市の多文化環境の特性とその歴史をとらえることができる。港市には交易という価値観が存在したうえで、宗教、民族、言語などの差異が、ライフスタイルや理想などの価値観にどのような影響を与えたのかという点を整理することも重要と考える。また、7世紀以後、イスラームのインド洋を介しての伝播が引き起こした文化へのインパクトに、それぞれの港市がどのように対応してきたのかと状況をまとめる。				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「多文化環境下における価値の交渉—多文化研究の環境整備」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Platform for Multicultural Studies”
開催期間	平成26年12月20日 ~ 平成26年12月21日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) マレーシア、クアラルンプール、マラヤ大学 (英文) Malaysia, Kuala Lumpur, University of Malaya
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 店田廣文・早稲田大学人間科学学術院・教授 (英文) Hirofumi TANADA・Faculty of Human Sciences・Waseda University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive-Director

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (マレーシア)
日本 〈人／人日〉	A.	12/ 48
	B.	6
マレーシア 〈人／人日〉	A.	10/ 40
	B.	20
アラブ首長国連邦 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	2
インドネシア (マレーシア側) 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	0
アメリカ (日本側) 〈人／人日〉		1/ 4
		0
アメリカ (UAE側) 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	0
カタール (UAE側) 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	0
デンマーク (日本側) 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	30/ 120
	B.	28

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	4つのサブテーマ、1. ハラールの実践と制度化（ハラール）、2. 多文化環境下におけるマイノリティ（国際移動）、3. 国家による多文化への法的枠組みの整理（多国間対話）、4. インド洋港市における多文化環境の歴史（居住環境）の共同研究の成果を発表する。同時にワークショップを開催し、教育連動型プロジェクトを推進。年度末には、成果を纏めた英文印刷物を出版し、広く成果を公表する。
-----------	--

期待される成果	<p>それぞれの地域で、モノ、人、情報の過剰な移動に伴って、多文化が進展している。一方で、国家や宗教などの枠組み、あるいは地球を巻き込むグローバリゼーションなどの一元化が起こりつつある。4つの異なる多文化環境で、ハラール、国際移動、多国間対話、居住環境に関する実態や問題点が明らかとなる。それによって、次年度の研究目標として掲げた「イスラームに見るグローバリゼーション」につなげることが可能となる。</p>		
セミナーの運営組織	<p>早稲田大学イスラーム地域研究機構が中心となり、共同利用・共同研究拠点イスラーム地域研究拠点、NIHU プログラムイスラーム地域研究を基盤とする。さらに、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院を中核とするアセアン大学ネットワークに呼びかけて、参加者を募る。また、ニューヨーク大学アブダビ校を中心として、カタールをはじめとする湾岸諸大学にも呼びかける。</p>		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<p>内容</p> <p>外国旅費</p> <p>英文論文集印刷製本費</p>	<p>金額</p> <p>340万</p> <p>60万</p>
	(マレーシア)側	<p>内容</p> <p>国内・外国旅費</p> <p>印刷費・会合費などセミナー開催費</p>	<p>100万</p> <p>50万</p>
	(アラブ首長国連邦)側	<p>内容</p> <p>セミナー開催費</p>	<p>50万</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・上級研究員・福田安志	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月17日～20日	26年度セミナーの相談。共同研究のテーマ「国家による多文化への法的枠組みの整理」(R-3)に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・招聘研究員・深見奈緒子	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月17日～20日	26年度セミナーの相談。各共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学・イスラーム地域研究機構・招聘研究員・オマー・ファルーク	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月17日～20日	26年度セミナーの相談。各共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・主任研究員・吉村貴之	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月17日～20日	26年度セミナーの相談。各共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・砂井紫里	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月17日～20日	26年度セミナーの相談。共同研究のテーマ「多文化環境下のハラール実践と制度化」(R-1)に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
ニューヨーク大学アブダビ校・准教授・Martin KLIMKE	マレーシア・クアラルンプル・マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	6月17日～20日	26年度セミナーの相談。各共同研究に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。

	院		
ニューヨーク大 学アブダビ校・ 助教・Justin STEARNS	マレーシア・ クアラルンプ ル・マラヤ大 学アジア・ヨ ーロッパ研究 院	6月17日 ～20日	26年度セミナーの相談。各共同研究の 共同調査のマレーシア側の大学院生参 加者の調整。

9. 平成26年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	マレーシア <人/人日>	アラブ首長国連邦 <人/人日>	インドネシア (マレーシア側) <人/人日>	アメリカ (日本側) <人/人日>	アメリカ (UAE側) <人/人日>	カタール (UAE側) <人/人日>	デンマーク (日本側) <人/人日>	合計 <人/人日>
日本 <人/人日>		19/76 (6/24)	()	()	()	()	()	()	19/76 (6/24)
マレーシア <人/人日>	()		()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
アラブ首長国連邦 <人/人日>	()	4/16 (2/8)		()	()	()	()	()	4/16 (2/8)
インドネシア (マレーシア側) <人/人日>	()	2/8 ()	()		()	()	()	()	2/8 (0/0)
アメリカ (日本側) <人/人日>	()	1/4 ()	()	()		()	()	()	1/4 (0/0)
アメリカ (UAE側) <人/人日>	()	1/4 ()	()	()	()		()	()	1/4 (0/0)
カタール (UAE側) <人/人日>	()	1/4 ()	()	()	()	()		()	1/4 (0/0)
デンマーク (日本側) <人/人日>	()	1/4 ()	()	()	()	()	()		1/4 (0/0)
合計 <人/人日>	0/0 (0/0)	29/116 (8/32)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	29/116 (8/32)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。
(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

8 / 16 <人/人日>

10. 平成26年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	400,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,800,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	600,000	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	0	
	計	6,800,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		680,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,480,000	